

平成 30 年度 第 1 回 大阪市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会  
(会議録)

日時：平成 30 年 8 月 30 日（木）10 時 00 分～

場所：大阪市役所 P1 会議室

1 開 会

- ・福祉局長あいさつ
- ・委員紹介
- ・出席職員紹介

2 議 事

大阪市地域福祉基本計画の評価指標等について

- (1) 大阪市地域福祉基本計画の評価等の流れについて
- (2) 大阪市地域福祉基本計画の評価等にかかる様式について
- (3) 大阪市地域福祉基本計画の評価指標について
- (4) 地域福祉に関する調査の概要について

(松村課長)

- ・大阪市地域福祉基本計画の評価等について資料(1～4)に沿って説明【議事(1)～(3)】

(徳谷委員)

- ・大阪市の基本計画の策定を受けて各区の地域福祉計画の状況を教えてほしい。

(松村課長)

- ・局でもヒアリングをしており、24 区の状況は把握しているところ。
- ・区によっては期間も状況も様々なので、すぐに改定するようなことではないが、基本計画を踏まえて必要な見直しを行うよう、その際は地域の方や関係する団体の皆様の意見を聞くよう折に触れて申し上げているところ
- ・すぐに見直しを行う区も何区もあり、ちょうど改定の時期になっている区もある。
- ・また、まだしっかりとした計画がないところもあり今年度中には策定できるよう支援をおこなっていく。
- ・本日このようなご意見があったことは各区に伝え、区の計画について必要に応じて見直していくよう働きかけていく。

(徳谷委員)

- ・地域からも色々な団体が計画策定に参画できるよう働きかけようと考えている。

(中山委員)

- ・地域福祉に対して積極的に取り組んでいる区とそうでない区があると思うが、そのことについてこの評価項目に落とし込んでいくのか。

(牧里分科会長)

- ・その前提として、市の基本計画と区の計画の関係性について、どのように考えればいいのか。

(松村課長)

- ・各区の計画を評価する仕組みはないが、市役所内部としては地域福祉課で区担当制というものを敷いて各区の計画の進捗状況の確認や各区への支援、情報提供などをおこなっている。
- ・市の基本計画は各区の計画の支援する位置づけとなっている。
- ・各区の計画の進捗は確認していくが、それを市の計画の評価にどう反映していくかについては検討していく。

(白澤委員)

- ・計画を作る時にも議論になったと思うが、地域福祉をできる限り広くどうとらえていくのかを考えていく必要がある。
- ・地域福祉計画の中だけでなく、もう少し幅広く捉えるための指標を考えておくことは、次の地域福祉計画にも影響すると考える。
- ・たとえば、高齢者領域などで行っている地域活動については指標にいれていなくてもいいのか、いい機会なので福祉局の中だけでもいいので、実施されている地域活動について指標として抜けているものについて再検討していくことが次の計画にも影響すると思う。
- ・この評価には二重の目的があって、調査をするための評価なのか、次に何をするのかという評価なのか、わかりにくいのでお聞かせいただくとありがたい。

(牧里分科会長)

- ・市の基本計画と区の計画との関係において、市の基本計画の中身をどう取り込んでいただいているのかといった評価もありうる。
- ・「区の計画の評価はどのようになされているのか」「作りっぱなしで終わりなのか」「計画策定への地域の方の参加はどうなのか」など、どのようなやり方をしているかということ調査してみてもいいのではないかと。
- ・この評価は「計画の中に記載されている取組みの評価（プログラム評価）なのか」「計画自体の評価なのか」何を評価するのかを明確化すべきではないかと。

(坂田部長)

- ・今までの地域福祉計画と指針、今回の計画で何が変わったかということ、市全体と区の関係が変わったところ。
- ・前の計画では大阪市が一律で各区にさせていたが、今回は基本的なところは市全体として各区にやってほしいが、その上に立って区が独自で実情に応じてやっていただくことを区の計画（ビジョン）で書いていただくという形が今の姿となっている。

- ・区の計画がどこまでできているのかという評価は、区政会議など区で評価するものと考えている。
- ・区への支援については局ですが、実情に応じたところは区で議論いただくところ。
- ・次の計画のための評価なのか、計画自体の評価なのかということについては、高齢や障がいのある計画のような 3 年間の流れを一からつくっているところなのでご議論いただいているところだが、まず計画の中身の進捗をしっかりと評価することが次の計画につながっていくものと考えている。

(山田委員)

- ・区の実情に合わせた区の計画となっていることだが、区は実情の把握が大事だと思う。
- ・住民自身は重層的な関係性のなかで動いており、地域福祉計画の反映されていることだけを把握するだけでは実情の把握という意味では足りないのではないかな。
- ・住民は地域がよくなればいいので、それが「福祉」なのか「まちづくり」なのか関係ないので、実情を確認するには幅広くつかんでいくべきではないかな。
- ・例えば、「まちづくり」として区レベルで住民と NPO と企業と地域団体の交流会があって、その動きの中で企業と地域で何かやっという動きができてきている。

(松村課長)

- ・多様な主体の参画と協働はとても大事であると考えており、評価指標のなかにも「新たに地域と NPO 及び企業等が連携して取組みを行った件数」を入れており、その中で区の実情を確認していきたい。
- ・地域福祉はあらゆるところと関連しており、幅広く捉えていきたいと考えており、区の状態も確認していきたい。

(牧里分科会長)

- ・評価というものは研究であり、地域福祉としてどうなったらいいか、そうならないなら原因はどこにあるのか、どういう課題を乗り越えればそこに行きつくのかを考えていかなければならない。

(徳谷委員)

- ・こどもの貧困対策との連携という項目で「こどもサポートネットにおける実績を準用」とあるが、モデル 7 区以外でも区が独自で地域の中でこどもたちの居場所をしているような事例がある。
- ・こどもの居場所の提供だけでなく、進化して福祉につなげていく意識が高まってきており、区役所が支援してくれることで相談支援体制もできつつある。
- ・こどもサポートネットのモデル 7 区だけではなく、それ以外でも区役所のサポート体制がとられているところがあるので、そのあたりも実態として調べていただきたい。

(松村課長)

- ・子どもサポートネットは、教育と福祉の連携が進んでいない実態のなか、こどもの貧困を発見していくにあたって、こどもが過ごす時間が長い学校で気になる子供を発見し、スクリーニングしたうえで、福祉につないでくるしくみを新しい取り組みとしてモデル事業を進めているところ。
- ・これまでなかなか学校現場から直に区役所の福祉につながってこなかったが、いかにしてつないでくるかをモデル事業としてやっている。福祉と教育との連携がどこまで進んだかという指標をあげさせていただいており、モデル区以外でも居場所づくりが進んでいることについては、実態を把握してまいりたい。

(吉田課長)

**【大阪市子どもサポートネットの説明】**

(牧里分科会長)

- ・子ども食堂はどんどん増えてきており、民間では、企業の寄付やボランティアの参加など多様な主体が参画しており、地域福祉の進展として評価できるのではないかと。

(野口委員)

- ・子ども食堂など地域福祉活動について、老人クラブとして協力は惜しまないが、個人情報保護の関係で民生委員や地域福祉コーディネーターなどの一部の方に負担が偏っている。

(牧里分科会長)

- ・世の中が大きく変わってきており、従来のやり方だけでは難しくなっている。
- ・定住する人が減ってきているなど、家族前提の地域福祉は崩れてきている。
- ・一人ひとりをキャッチするやり方に変えていかなければならない。
- ・「カフェやサロン、子ども食堂など新しいタイプの集う場がどれくらいできたのか」「それを支援している NPO はどれくらいいるのか」「それに関わっているボランティアはどれくらい増えたのか」ということもみていかなければならないのではないかと。

(永岡委員)

- ・地域での居場所や子ども食堂などの活動の基盤である場所や財源の確保が厳しく、また、地域福祉コーディネーターなどの雇用の安定性や後継者の問題が生じている。
- ・そういった地域福祉活動の基盤が弱いと、頑張っても途中でしんどくなったり、活動の中身が当初の目的と違ってきたりする。
- ・地域福祉活動の全体の基盤をどう支えて作ってきているのか、その構造が一番大事なひとつだと思う。それも計画の評価の中でみてほしい。活動だけでは見えない全体の仕組みを側面からチェックすることも必要なのではないかと。

- ・施設や地域などがさまざまな活動をしており色々なアクターがいるなかで、そこをどう全体として把握するのか。それを把握することで、どういう配置が一番いいのか、問題ごとにどうつないでいくのか、次の課題が何かなどに展開していけるといいと思う。
- ・福祉コミュニティのなかで、どういう活動をするによってつながりができてきているかなど、狭い範囲ではなく広げてチェックするような調査をしてほしい。
- ・区社協などの実際の活動を見ていただいてそこから何が発展しようとしているのか見してほしい。
- ・人が流動化しているなか統計的には出せない部分もあると思うので住民の調査は丁寧をお願いしたい。

(牧里分科会長)

- ・活動拠点が不十分といわれており、運用のやり方を工夫するなど今あるものをどう活用するのが大事である。
- ・例えば土地や民家など拠点について固定資産税をタダにしてもらう交渉をしているところもある。
- ・今あるものをどう活用すれば、公と民間が協力していけるのかということを考えないといけない。
- ・従来のインフラである人をつけるとか建物を建てるとかではなく、今あるものをちょっと変えれば市民と一緒にやっていけるのではないか。

(松村課長)

- ・今ある資源をどう生かしていくかという観点は非常に大事であり、難しいこともあるかと思うがいろいろな工夫の余地はあると改めて感じている。

(倉光委員)

- ・今あるものを最大限有効に活用することは大事である。
- ・ただ、それに対する規制に遮断される部分も多い。こども食堂にしても、例えば送迎スタッフの確保や保険などいろいろ難しい問題がある。
- ・大阪市地域福祉基本計画は、色々なことを想定して大阪市として作成されていると思うが、同じ大阪市といえども地域性があり、この計画の中で区を取り上げていただいておりいいことだと思う。
- ・世論調査について、無作為に抽出ということにひっかかっている。
- ・独居老人や子育て世帯などいろんな立場の人がいるなかで、ある程度作為的に抽出したうえで実態調査をすべきではないか。
- ・一人ひとり地域福祉に関する考え方は違うので、できるだけ色々な立場の方の色々な意見を聞けるような調査をしていただければ、より一層地域というものがわかりやすいものになるのではないか。

(永岡委員)

- ・孤立している住民の方々への対応として、専門職がしっかりいないといけないと思う。そのあたり基盤が弱く不安定であると感じており、そこは次の計画に向けて課題になると思う。

(松村課長)

- ・地域福祉に関する調査の概要について資料5に沿って説明【議事(4)】

(永岡委員)

- ・福祉専門職への調査ですが、区役所の担当職員は聞かなくていいのか。

(野口委員)

- ・世論調査について、6,000名に送付という各区分250名くらいだと思うが、少ないと思う。予算も厳しいと思うが、せっかくやるんだったら最低各区分1,000名から1,500名くらいに聞かないと実情が出ないと思う。数を増やして調べたほうがいいのか。一部の人の評価だけで全体をみるのは危険すぎるのではないのか。

(牧里分科会長)

- ・アンケート調査は制約があって、広くたくさん取る調査は「地域福祉を知っているかどうか」など聞く内容が一般的・抽象的になってしまう。
- ・それに意味がないかといえませんが、それが施策化につながらず「とりあえず調べました」ということになってしまう。
- ・そういう意味では倉光委員がおっしゃるようにもっと焦点化して、若者だけ、高齢者だけ、働いているお母さんだけというふうにしたほうがいいのかという意見もある。
- ・対象とニーズは連動していて、広く取りたいとなるとやや抽象的なことしか聞けないが、そのことを承知したうえで、世論調査をやるのか。
- ・区に250名では足りない、各区分1,000名くらい聞かないとだめだということなら、予算の問題となる。
- ・せっかく調査をするならこのあたりを工夫するなどもう少し検討を続けていただいたほうがいいのか。

(坂田部長)

- ・どれくらいの人数をとったら平均的に意見が聞けたことになるかという「標本誤差」という考え方があり、送付数を6,000名とさせていただいているのは、6,000名とれば標本誤差が3パーセント以下になるという統計学上のことと、予算の関係もあり決めさせていただいている。
- ・それぞれの分野ごとの調査も重要であると考えており、高齢者でしたら高齢者の計画に伴う調査、こどもの分野でしたらこどもの計画に伴う調査ということでより詳細に対象者を絞ってなされるということで、地域福祉に関しては無作為でないとの調査と被ってしまうのではないのかということで今回説明させていただいている。

(牧里分科会長)

- ・調査目的を明確にしないと、次の施策に結びつけることは難しい。
- ・実態としてみんながどういう意識にあるのかということ进行调查する方法はあり、計画の評価として定点観測で3年ごとに同じ対象で同じ項目を聞けば、どういふ変化をしたかということを取れないわけではない。
- ・無作為で広く取ろうとするときは、何を狙っているのかをもう少し詰めたほうがいい。
- ・区を浮き上がらせようとするれば、統計学的にいうと数がかわってくる。
- ・さきほど説明いただいたのは大阪市でとれば6000人という話であって、区までのことはあきらめるということ。

(松村課長)

- ・区は区の計画を策定する際に独自でアンケート調査を実施されており、ここで各区の細かいところまで取ろうと思っているのではなく、ただ一定の傾向はみたいと考えており、各区100人分のサンプルがあれば10%の標本誤差でできると統計の担当に確認させていただいており、6,000人に送付すれば各区の傾向はみていただける調査になると考えている。

(倉光委員)

- ・例えば市民活動への関心という調査において、子育て世帯の年齢層と大学生、定年間近の方などの年齢層ごとにどれだけ地域福祉に関心があるかというようなことは捉えるべきという意味で、無作為の中にも作為的な部分は必要ではないか。

(松村課長)

- ・無作為で抽出した中で年齢層ごとの統計を取ることは可能となっており、そういった形で分析できるようには考えている。

(牧里分科会長)

- ・地域福祉の専門職調査について、CSWは嘱託職員であるなど専門職といえども身分が不安定となっている。資格を持っていても嘱託ということで安定していなければ他の職場に移ってしまい、繰り返し新人が来るようなことになってしまう。
- ・そんな中で専門職の人はどんなことを考えているのか、職場環境についてなど綺麗ごとだけではなく一歩踏み込んだ中身を聞くようにしてほしい。
- ・生活支援コーディネーターなどは、社協などの民間に委託されており、給料が安いのでキャリアがある人がこない。それなりの人がいないと地域の重鎮を集めたりすることができないことになる。